

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 30 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

提出者

住 所 茨城県日立市東多賀町 2-2-3

氏 名 多賀土木 株式会社

代表取締役社長 松山 昭彦

電話番号 0294-36-0111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

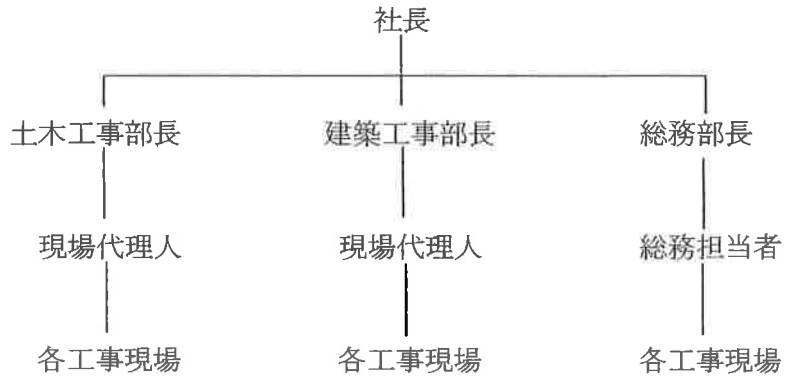
事業場の名称	多賀土木 株式会社
事業場の所在地	茨城県日立市東多賀町 2-2-3
計画期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	建設業（総合工事業）
② 事業の規模	元請完成工事高 1471 百万円（前年度実績）
③ 従業員数	34 人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none">・ 構造物取壊（コンクリート、アスファルト構造物）→ 構造物撤去 → 再生処理業者に委託し再生砕石、再生合材として資源化・ 金属屑、紙屑、廃プラ、石膏ボード → 再生処理業者に委託 → 再生利用・ 木屑 → 再生処理業者に委託 → 再生利用・ がれき、ガラス等 → 最終処分業者に委託



(日本工業規格 A 列 4 番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		「別紙のとおり」
	産業廃棄物の種類	アスコンがら	コンクリートがら
	排 出 量	2,170.7 t	184.59 t
	(これまでに実施した取組)		
	・取壊し時、影響が最小になるよう丁寧な施工。 ・各廃棄物の分別処理。 ・生活廃棄物の持ち帰り。 ・作業所について適正な保管。		
②計画	【目標】		「別紙のとおり」
	産業廃棄物の種類	アスコンがら	コンクリートがら
	排 出 量	1,953.67 t	166.13 t
	(今後実施する予定の取組)		
	・協力会社への丁寧な施工・協力の依頼。 ・協力会社へ梱包資材の簡素化、持ち帰りの協力の依頼。 ・廃棄物と有償物の分別の推進。 ・排出までの適正な保管の実施。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) コンクリートがら、アスファルトがら、木くず、廃プラ等、 種類ごとに分別している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 金属くず、紙くず等、有償廃棄物分別の推進。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 自社における実施予定は無い。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組) 自社における実施予定は無い。			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 自社における実施予定は無い。		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 状	【前年度（ 令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	アスコンがら	コンクリートがら
	全 処 理 委 託 量	2,170.74 t	184.59 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組) 再生利用業者への処理委託を推進し、最終処分量の削減を図る。		

②計画	【目標】前年度実績の 10%削減		
	産業廃棄物の種類	アスコンがら	コンクリートがら
	全 処 理 委 託 量	1, 953. 13 t	166. 13 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

令和5年度 産業廃棄物排出削減明細

	項 目	排 出 内 訳			
		実績	削減率	削減量	目標値
1	コンクリートがら	184.59	0.10	18.46	166.13
2	アスファルトがら	2,170.74	0.10	217.07	1,953.67
3	廃プラスチック類	5.10	0.10	0.51	4.59
4	管理型混合	11.38	0.10	1.14	10.24
5	木くず	0.25	0.10	0.03	0.23
6	廃石膏ボード	12.42	0.10	1.24	11.18
	合 計	2,384.48		238.45	2,146.03